

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年6月28日まで（1994年6月30日設定）
運用方針	独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、小型株を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

Jオープン （店頭・小型株）

第26期（決算日：2020年6月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「Jオープン（店頭・小型株）」は、去る6月29日に第26期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数①） 東証小型株価指数		（参考指数②） 東証二部株価指数		（参考指数③） 日経ジャスダック平均株価		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	（分配落）	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%		%		%	%	%	百万円
22期(2016年6月29日)	14,082	100	2.0	2,266.11	△16.3	4,106.31	△17.2	2,416.32	△10.5	95.9	－	4,281
23期(2017年6月29日)	17,257	3,100	44.6	3,063.91	35.2	6,151.12	49.8	3,252.36	34.6	97.0	－	4,875
24期(2018年6月29日)	19,719	2,300	27.6	3,445.84	12.5	7,347.82	19.5	3,858.22	18.6	99.7	－	7,274
25期(2019年7月1日)	16,407	0	△16.8	2,939.76	△14.7	6,672.20	△9.2	3,435.04	△11.0	96.8	－	6,315
26期(2020年6月29日)	17,506	1,100	13.4	2,876.41	△2.2	6,542.39	△1.9	3,436.24	0.0	97.6	－	5,547

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証小型株価指数とは、東証市場第一部の銘柄のうち「小型株」を構成銘柄とする「時価総額加重型」の株価指数です。「小型株」は、東証市場一部全体の動きを表す東証株価指数（T O P I X）の構成銘柄のうち、時価総額と流動性の高い、大型株（100銘柄）及び中型株（400銘柄）を除いた銘柄を示します。

(注) 東証二部株価指数とは、東京証券取引所第二部全銘柄を対象として算出した株価指数で、東京証券取引所第二部市場全体の値動きを表す「時価総額加重型」の株価指数です。

(注) 東証小型株価指数および東証二部株価指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、同指数の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

(注) 日経ジャスダック平均株価は東京証券取引所ジャスダックに上場する全銘柄（日本銀行、不動産投資信託、外国株および整理銘柄を除く）を対象に「ダウ式平均」で算出する平均株価です。日経ジャスダック平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経ジャスダック平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の構成銘柄、計算方法、その他日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（参考指数①） 東証小型株価指数		（参考指数②） 東証二部株価指数		（参考指数③） 日経ジャスダック平均株価		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
（期 首） 2019年7月1日	16,407	—	2,939.76	—	6,672.20	—	3,435.04	—	96.8	—
7月末	16,554	0.9	2,934.28	△ 0.2	6,724.34	0.8	3,484.19	1.4	97.1	—
8月末	15,710	△ 4.2	2,799.78	△ 4.8	6,353.48	△ 4.8	3,294.46	△ 4.1	97.6	—
9月末	16,285	△ 0.7	2,934.13	△ 0.2	6,445.89	△ 3.4	3,379.39	△ 1.6	97.8	—
10月末	17,069	4.0	3,122.38	6.2	6,847.88	2.6	3,510.68	2.2	97.9	—
11月末	17,889	9.0	3,203.49	9.0	7,229.10	8.3	3,664.82	6.7	98.0	—
12月末	18,280	11.4	3,264.66	11.1	7,265.29	8.9	3,837.58	11.7	98.6	—
2020年1月末	17,500	6.7	3,125.20	6.3	7,078.46	6.1	3,793.65	10.4	97.3	—
2月末	14,921	△ 9.1	2,677.32	△ 8.9	6,053.61	△ 9.3	3,294.92	△ 4.1	97.8	—
3月末	14,218	△ 13.3	2,563.87	△ 12.8	5,223.65	△ 21.7	2,952.79	△ 14.0	96.8	—
4月末	15,637	△ 4.7	2,679.54	△ 8.9	5,674.98	△ 14.9	3,169.19	△ 7.7	96.7	—
5月末	17,956	9.4	2,913.47	△ 0.9	6,146.25	△ 7.9	3,415.05	△ 0.6	98.2	—
（期 末） 2020年6月29日	18,606	13.4	2,876.41	△ 2.2	6,542.39	△ 1.9	3,436.24	0.0	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第26期：2019年7月2日～2020年6月29日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第26期首	16,407円
第26期末	17,506円
既払分配金	1,100円
騰落率	13.4%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・レーザーテック、HENNGE、BASE、扶桑化学工業、タカラバイオ

下位5銘柄・・・セプテーニ・ホールディングス、オープンドア、ビジョン、レオン自動機、カルナバイオサイエンス

第26期：2019年7月2日～2020年6月29日

投資環境について

▶ 株式市況

国内小型株式市況は前期末とほぼ同水準となりました。

期首から2020年1月中旬にかけては、米中貿易問題への過度な懸念が後退したことなどから、国内小型株式市況は上昇しました。

1月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し消

費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから、国内小型株式市況は下落しました。

3月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化して徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどから国内小型株式市況は反発しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資しました。

組入銘柄数は概ね80～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、

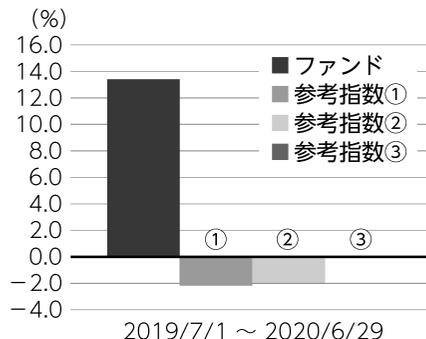
ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、クラウドID管理サービスの拡大が期待されるHENNGEなど29銘柄を新規に組み入れました。一方、主力事業のWi-Fiルーターレンタルで新型コロナウイルスの影響が懸念されたビジョンなど42銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は①東証小型株価指数、②東証二部株価指数、③日経ジャスダック平均株価です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第26期 2019年7月2日～2020年6月29日
当期分配金（対基準価額比率）	1,100 (5.912%)
当期の収益	189
当期の収益以外	910
翌期繰越分配対象額	7,506

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資することを基本とします。

新型コロナウイルス感染拡大により、決算発表で業績見通しを非開示とする企業が多数あったことなど、小型株式市場の今後の業績推移は不透明ではありますが、一方で、在宅勤務や消費、教育、医療、娯楽などさまざまな社会構造の変化により技術やサービスに恩恵を受ける企業も多数存在するものと考えてお

ります。こういった社会構造の変化は中長期的に続くものと考えており、そのなかで今後の成長につながる企業を取材活動などを通じ、銘柄発掘していきたいと考えております。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。また、今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

2019年7月2日～2020年6月29日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	221	1.328	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(94)	(0.566)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(108)	(0.653)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(18)	(0.109)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.126	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(21)	(0.126)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	242	1.457	

期中の平均基準価額は、16,607円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

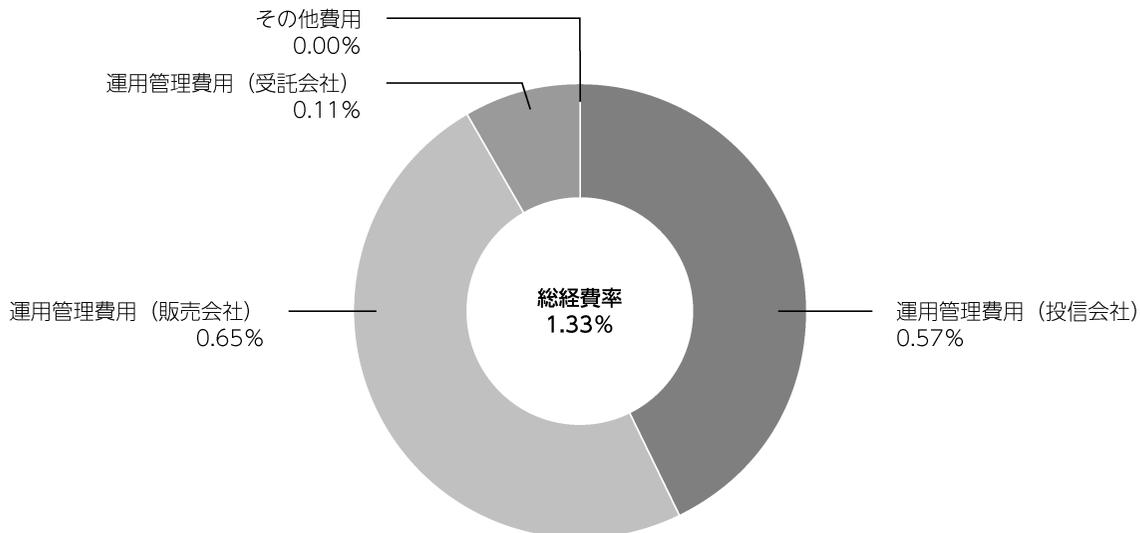
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.33%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年7月2日～2020年6月29日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,658 (234)	4,042,953 (-)	2,709	5,478,562

（注）金額は受渡代金。

（注）（ ）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2019年7月2日～2020年6月29日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,521,516千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,594,869千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.70

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2019年7月2日～2020年6月29日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,042	百万円 1,009	% 25.0	百万円 5,478	百万円 1,246	% 22.7

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 53

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,269千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,736千円
(B) / (A)	23.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
サカタのタネ	16.2	17.6	60,456	
建設業 (1.7%)				
Lib Work	—	10.6	23,277	
前田建設工業	27	79	63,121	
熊谷組	9	2.3	5,798	
食料品 (1.1%)				
不二製油グループ本社	34.8	15.7	43,614	
ビックルスコーポレーション	—	7.5	18,435	
繊維製品 (—%)				
セーレン	33.7	—	—	
化学 (10.8%)				
日本化学工業	46.4	15	34,605	
保土谷化学工業	11	—	—	
田岡化学工業	—	12.4	148,800	
住友ベークライト	19.8	18	52,020	
旭有機材	7	—	—	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	23.2	—	—	
扶桑化学工業	—	32.5	125,775	
トリケミカル研究所	6.2	—	—	
第一工業製薬	—	4.3	22,618	
ハーバー研究所	7.1	—	—	
タカラバイオ	31.8	42	129,780	
クミアイ化学工業	92.1	71.2	70,416	
医薬品 (4.4%)				
ツムラ	—	18	51,174	
JCRファーマ	14.4	3.5	41,195	
そーせいグループ	60.2	33.8	57,764	
カルナバイオサイエンス	4	32.2	48,847	
ペプチドリーム	13.3	4.9	23,912	
ヘリオス	5	—	—	
ミズホメディー	14	11	15,059	
ゴム製品 (0.8%)				
相模ゴム工業	28.7	28	44,380	
ガラス・土石製品 (5.0%)				
日東紡績	—	18.3	96,624	
MARUWA	15.8	9.7	79,055	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチアス	21.5	21.6	47,347	
ニチハ	21	21	49,287	
金属製品 (2.8%)				
トーカロ	144	108.6	124,347	
RS Technologies	22	7.5	25,350	
機械 (6.4%)				
タクマ	57.4	55.9	83,067	
自律制御システム研究所	3.4	—	—	
レオン自動車	71.3	56	69,776	
技研製作所	—	17.9	89,052	
ローツェ	—	15.6	84,708	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	13.4	—	—	
月島機械	20.6	18.4	21,528	
ダイフク	13.3	—	—	
電気機器 (4.9%)				
日東工業	42.1	26.2	49,911	
沖電気工業	46.7	—	—	
エレコム	—	3.8	20,026	
アドバンテスト	15.5	—	—	
レーザーテック	35.9	13.5	144,990	
図研	—	17.1	49,453	
輸送用機器 (—%)				
三菱ロジスネクスト	21	—	—	
エフ・シー・シー	12	—	—	
精密機器 (4.2%)				
日本エム・ディ・エム	—	66	106,194	
ナカニシ	—	28	39,200	
東京精密	29.3	13.7	46,854	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	25.3	—	—	
メニコン	7.8	6.3	33,642	
その他製品 (1.6%)				
前田工織	31	—	—	
フルヤ金属	4.6	—	—	
SHOEI	8	31.9	84,694	
電気・ガス業 (—%)				
レノバ	32	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (1.1%)				
丸和運輸機関	12	19.2	57,888	
情報・通信業 (27.8%)				
NECネットエスアイ	—	55.5	121,822	
システナ	38.3	—	—	
出前館	9.7	—	—	
ブレインパッド	4	—	—	
テクマトリックス	15	49	93,247	
GMOペイメントゲートウェイ	16.4	5.1	61,353	
GMOクラウド	—	9.8	108,976	
eBASE	—	40.5	54,351	
ラクス	14	—	—	
オーブンドア	42.5	—	—	
ラクスル	19.5	7.1	21,335	
メルカリ	—	25.8	87,720	
チームスピリット	54	31.5	84,892	
リックソフト	—	12.5	77,875	
Sansan	—	10.2	43,197	
ギフトィ	—	28	72,828	
HENNGE	—	36.2	180,276	
BASE	—	33.1	149,612	
マクアケ	—	13.6	86,768	
電通国際情報サービス	17.5	13.1	64,779	
デジタルガレージ	—	8.9	31,016	
ネットワンシステムズ	21.2	21.7	77,360	
日本ユニシス	33.5	19.7	65,601	
ビジョン	32	—	—	
学研ホールディングス	6	13.8	20,272	
ゼンリン	11	—	—	
富士ソフト	7.2	—	—	
卸売業 (4.4%)				
ダイワボウホールディングス	11.8	—	—	
ラクト・ジャパン	23	24.6	88,929	
シップヘルスケアホールディングス	27.4	17.7	78,145	
日本ライフライン	54	52	73,424	
日本エム・ディ・エム	46	—	—	
小売業 (5.6%)				
ウエルシアホールディングス	—	6	54,780	
オイシックス・ラ・大地	—	40.6	85,950	
ネクステージ	58	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
TOKYO BASE	81.6	—	—	
リネットジャパングループ	24	—	—	
幸楽苑ホールディングス	15.1	—	—	
ワークマン	12	5	47,750	
日本瓦斯	—	13.6	63,648	
ケーズホールディングス	31.5	35.8	52,876	
その他金融業 (2.1%)				
全国保証	—	17.7	72,481	
アルヒ	48.6	28	41,776	
プレミアムグループ	24.4	—	—	
不動産業 (3.0%)				
いちご	139.3	137	36,305	
オープンハウス	10	16.6	61,171	
ティーケービー	5.8	—	—	
GA technologies	8	—	—	
カチタス	17	25.5	63,291	
サービス業 (11.2%)				
日本M&Aセンター	21	14.7	72,103	
UTグループ	16.8	—	—	
タケエイ	—	18	19,224	
コシダカホールディングス	29	—	—	
エス・エム・エス	32	—	—	
リニカル	42.5	21.4	18,040	
ジャパンバストレスキューシステム	31	—	—	
バリューコマース	37.5	29.7	86,248	
セブテーニ・ホールディングス	273	—	—	
エン・ジャパン	4	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	10.5	—	—	
ジャパンマテリアル	124	82.4	139,008	
メドピア	—	24	68,952	
ソラスト	28	33	33,924	
ペイカレント・コンサルティング	24.1	8.2	73,472	
キュービーネットホールディングス	18	22.4	45,024	
カナモト	22.8	—	—	
乃村工藝社	49.6	22.8	20,314	
船井総研ホールディングス	23.2	13.3	32,053	
合 計	株 数・金 額	2,998	2,180	5,416,219
	銘柄数<比率>	97	84	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,416,219	% 91.1
コール・ローン等、その他	531,717	8.9
投資信託財産総額	5,947,936	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年6月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,947,936,633
コール・ローン等	481,077,767
株式（評価額）	5,416,219,800
未収入金	47,482,466
未収配当金	3,156,600
(B) 負債	399,968,994
未払収益分配金	348,604,774
未払解約金	15,364,637
未払信託報酬	35,922,431
未払利息	651
その他未払費用	76,501
(C) 純資産総額（A－B）	5,547,967,639
元本	3,169,134,314
次期繰越損益金	2,378,833,325
(D) 受益権総口数	3,169,134,314口
1万円当たり基準価額（C／D）	17,506円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,849,202,215円
 期中追加設定元本額 595,200,741円
 期中一部解約元本額 1,275,268,642円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,506円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年7月2日～ 2020年6月29日
費用控除後の配当等収益額	59,905,373円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	2,409,776,757円
分配準備積立金額	257,755,969円
当ファンドの分配対象収益額	2,727,438,099円
1万円当たり収益分配対象額	8,606円
1万円当たり分配金額	1,100円
収益分配金金額	348,604,774円

○損益の状況（2019年7月2日～2020年6月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	66,590,231
受取配当金	66,649,110
受取利息	908
その他収益金	2,790
支払利息	△ 62,577
(B) 有価証券売買損益	696,323,793
売買益	1,762,947,616
売買損	△1,066,623,823
(C) 信託報酬等	△ 76,573,404
(D) 当期繰越損益金（A＋B＋C）	686,340,620
(E) 前期繰越損益金	△ 474,255,411
(F) 追加信託差損益金	2,515,352,890
（配当等相当額）	（ 1,800,439,118）
（売買損益相当額）	（ 714,913,772）
(G) 計（D＋E＋F）	2,727,438,099
(H) 収益分配金	△ 348,604,774
次期繰越損益金（G＋H）	2,378,833,325
追加信託差損益金	2,484,295,374
（配当等相当額）	（ 1,769,381,602）
（売買損益相当額）	（ 714,913,772）
分配準備積立金	114,084
繰越損益金	△ 105,576,133

- （注）（B）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 （注）（C）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 （注）（F）追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	1,100円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年6月29日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。